

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
ナレッジスイート株式会社
代表取締役社長 稲 葉 雄 一

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年12月19日（木曜日）午後6時までには到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年12月20日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区西新橋一丁目6番15号
N S 虎ノ門ビル（日本酒造虎ノ門ビル）
A P 虎ノ門 11階 ルーム B
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 1. 第13期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第13期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件 |
| 第3号議案 | 会計監査人選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に提供すべき書類のうち、「事業報告」の一部、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款第17条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://ksj.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。

なお、これらの事項は、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://ksj.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎「第13回定時株主総会招集ご通知」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(提供書面)

## 事業報告

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国発の貿易摩擦、中国をはじめとしたアジア諸国の海外経済動向に加え、消費税率引上げによる国内経済動向は、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

当社グループのクラウドソリューション事業及びシステムエンジニアリング事業を展開する情報サービス市場は、働き方改革関連法案の施行に伴う「働き方改革」への機運の高まりから、企業の情報システム需要、IT人材不足による先端IT人材ニーズの広がりに加え、中堅・中小企業における生産性向上とサブスクリプションからなるクラウドサービス需要が引き続き拡大しております。

このような状況下で、当社グループは「脳力をフル活用できる世界へ」を新たに企業ビジョンとして掲げ、働き方を変革するSFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite (ナレッジスイート)」の他、当連結会計年度より提供開始した各種クラウドサービスと連携が容易となる認証管理サービス「ROBOT ID (ロボットアイディー)」及び画面操作だけでデータベース型業務アプリケーションが簡単に作成できるビジネスアプリケーションプラットフォーム「Shelter (シェルター)」、さらにSaaS型自社ドメイン求人ページ制作CMSサービス「ラクリエ求人」など、中堅・中小企業のデジタルトランスフォーメーションを提案してまいりました。2019年6月には、経済産業省「2019年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業」における「IT導入支援事業者」に今年度も認定され、全国の中堅・中小企業へのクラウドサービス導入促進を推進するため、積極的な人員の増員やマーケティング投資を実施してまいりました。

さらに、先端IT技術者の育成及び研究開発体制の強化を図るため、高度なIT技術者を有するビクタス株式会社を子会社化し、市場ニーズに即

したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤を強化してまいりました。

なお、ビクタス株式会社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、2019年8月1日付でビクタス株式会社と連結子会社である株式会社フジソフトサービスの合併並びに存続会社であるビクタスの商号を「株式会社アーキテクトコア」に変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,159,940千円（前期比123.2%増）、営業利益は66,331千円（前期比36.8%増）、経常利益は61,167千円（前期比39.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,534千円（前期比69.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （クラウドソリューション事業）

クラウドソリューション事業は、クラウドサービスとソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。クラウドサービスでは、主に営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナントとして開発した統合型SFA／CRMクラウドサービスの開発・販売を展開しており、ソリューションサービスでは、中堅・中小企業のIT課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援を展開しております。

クラウドサービスにつきましては、全国に広げた販売パートナーによる拡販施策に加え、関西営業所及び九州営業所を設立し、各エリアへの積極的な展示会及びセミナーに出展し、新規顧客獲得に向けたマーケティング・営業活動を強化したことで、中堅・中小企業の問い合わせ数は過去最大のペースで推移しましたが、当連結会計年度（2019年4月）に発生した「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」の大規模障害により解約の増加及び新規受注の先送りが発生した影響から、当連結会計年度における売上高は599,268千円（前期比8.2%増）となりました。

ソリューションサービスにつきましては、導入コンサルティングの受注が前期に比べ増加したものの、クラウドサービスの障害の影響でその他ソリューションサービスの完了が一部先送りになったこと、及びWEBマーケティング支援の市況の影響から大幅な受注減になったことから、当連結会計

年度における売上高は226,751千円（前期比19.3%減）となりました。

これらの結果、売上高は826,020千円（前期比1.0%減）、セグメント利益は242,007千円（前期比24.9%減）となりました。

（システムエンジニアリング事業）

システムエンジニアリング事業は、クラウドやA I ・ I o T ・ ビッグデータ等のWEBアプリケーション技術を習得した実績ある精鋭エンジニアを有し、幅広い業種の企業に向けた高品質なシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、慢性的なIT人材不足を背景に、既存取引先との取引深耕が奏功し安定的な稼働人員を確保できた他、当連結会計年度よりビクタス株式会社を子会社化したことも寄与し、売上高は大きく伸長しました。なお、当連結会計年度においてビクタス株式会社を連結対象としております。

これらの結果、売上高は1,338,163千円（前期比826.5%増）、セグメント利益は210,400千円（前期比878.1%増）となりました。

事業別売上高

| 事業区分           | 第12期<br>(2018年9月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第13期<br>(2019年9月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比  |       |
|----------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|-----------|-------|
|                | 金額                              | 構成比   | 金額                              | 構成比   | 金額        | 増減率   |
| クラウドソリューション事業  | 823,357千円                       | 85.1% | 821,776千円                       | 38.1% | △1,580千円  | △0.2% |
| システムエンジニアリング事業 | 144,428                         | 14.9  | 1,338,163                       | 62.0  | 1,193,735 | 826.5 |
| 合 計            | 967,786                         | 100.0 | 2,159,940                       | 100.0 | 1,192,154 | 123.2 |

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 資金調達の状況

当社は、金融機関より長期借入金として500,000千円の調達を行いました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、設備投資の総額は149,363千円であり、主なものは、クラウドサービスの新機能ソフトウェアの開発であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社の株式会社フジソフトサービスとビクタス株式会社は、2019年8月1日を効力発生日として、ビクタス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、同日付で商号を「株式会社アーキテクトコア」に変更いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、ビクタス株式会社の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

2019年2月14日付で、株式会社ウィルズの普通株式40株を取得しております。

また、2019年8月22日付で、クリンクラウド株式会社が実施する第三者割当増資を80,000千円で引き受けております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 10 期<br>(2016年9月期) | 第 11 期<br>(2017年9月期) | 第 12 期<br>(2018年9月期) | 第 13 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年9月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | 588,542              | 790,671              | 967,786              | 2,159,940                         |
| 経 常 利 益(千円)             | △14,362              | 150,954              | 43,757               | 61,167                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | △101,231             | 147,693              | 59,722               | 18,534                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)          | △47.36               | 69.10                | 12.57                | 3.72                              |
| 総 資 産(千円)               | 399,383              | 537,591              | 1,671,770            | 2,201,099                         |
| 純 資 産(千円)               | 239,734              | 387,286              | 995,171              | 1,039,620                         |
| 1株当たり純資産 (円)            | 112.10               | 181.20               | 200.98               | 206.44                            |

- (注) 1. 当社は、第12期より連結計算書類を作成しておりますので、第11期以前については、当社単体の数値を記載しております。
2. 第10期及び第11期の親会社株主に帰属する当期純利益については、当社単体の当期純利益を記載しております。
3. 当社は、2017年10月5日付で普通株式1株につき200株、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
4. △印は損失を示しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容        |
|--------------|----------|----------|----------------------|
| 株式会社アーキテクトコア | 10,000千円 | 100.0%   | システムエンジニアリング<br>サービス |

(注) 1. 2018年10月1日にビクタス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

2. 当社の完全子会社である株式会社フジソフトサービス及びビクタス株式会社は、2019年8月1日を効力発生日として、ビクタス株式会社を存続会社、フジソフトサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社アーキテクトコアに商号変更しました。

3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                 |                   |
|---------------------------------|-------------------|
| 特定完全子会社の名称                      | 株式会社アーキテクトコア      |
| 特定完全子会社の住所                      | 東京都港区虎ノ門三丁目18番19号 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 919,912千円         |
| 当社の総資産額                         | 1,822,105千円       |



#### (4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、以下の項目と認識しております。

##### ① 人材の確保と育成

当社は、顧客企業のニーズをタイムリーに製品・サービスに反映させることで、当社が提供するサービスの差別化を図ってまいりました。将来にわたり顧客企業から支持されるには、問題解決力の高い社員による質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しております。当社は、即戦力としての中途採用と中長期的な事業拡大に不可欠な新卒採用による採用活動を積極的に進めてまいります。また、優秀な人材の確保及び維持のために、福利厚生の実施やストック・オプション制度の運用、従業員への教育研修などを積極的に進めてまいります。

##### ② 事業環境及び市場に関する課題

当社を取り巻くIT業界は、技術革新が目覚ましく競合他社の参入の可能性や技術の均衡化による更なる競争激化の可能性があります。今後、急速な技術革新や企画・開発力を強みに持つ会社の台頭などにより、当社の競争力や優位性を保つことが困難となる可能性があります。当社は、市場動向を見据えた迅速な対応、顧客企業のニーズをタイムリーに製品・サービスに反映させる技術開発力、営業力強化及び販売代理店との連携強化によって、市場のニーズを的確にとらえることで差別化を図ってまいります。

##### ③ コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制に関する課題

当社が継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレート・ガバナンスの更なる強化と内部管理体制の強化が重要な経営課題の一つであると認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、その強化への取り組みを推進し、株主、従業員、取引先等全てのステークホルダーに対して経営の適切性、健全性を最大限に発揮してまいります。また、内部管理体制については、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、定期的な内部監査の実施によるモニタリング機能の強化などにより、業務の効率化とリスク最小化を追求し、内部統制の強化を進めてまいります。

④ 品質管理力の強化

顧客企業に継続的に当社サービスをご利用いただくためには、当社で汲み取ったお客様のニーズを実際のサービスに反映するとともに、満足して利用して頂ける品質で提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しております。

このため、当社の製品・サービスをお客様に提供するまでのすべての開発プロセスについて、品質のチェックを更に強化するとともに、継続的に改善を行い高品質なサービスを提供できる仕組みを構築してまいります。

⑤ 認知度向上

当社は、当社が提供する主力クラウドサービス「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」をご利用する顧客企業数を増加させることが、当社の安定成長にとって重要であると認識しております。このため、既にご利用されている顧客企業の満足度向上を図ると同時に、WEBページの不断の改善、各種イベントや広告展開等をおとして、「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」の認知度の向上に努めております。

⑥ 当サービスの安定的なシステム稼働

当社サービスは、クラウド上で運営しており、顧客企業に快適に利用して頂くためには、システムを安定的に稼働させつつ、不具合等が発生した場合に速やかに解決する必要があります。当社は、顧客企業に当社サービスを安心してご利用頂けるよう、顧客企業のデータは、世界最大のデータセンター事業者Equinix社の日本法人であるエクイニクス・ジャパン株式会社が運営する強固なデータセンターで管理しております。

## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2019年9月30日現在）

| 会社における地位   | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                 |
|------------|-----------|----------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 稲 葉 雄 一   | －                                            |
| 取締役副社長     | 飯 岡 晃 樹   | 執行役員CRMビジネスユニット長<br>株式会社アーキテクトコア 代表取締役社長     |
| 専 務 取 締 役  | 岡 原 達 也   | 執行役員CRMビジネスユニット ソ<br>リューション3部兼マーケティング<br>部管掌 |
| 常 務 取 締 役  | 柳 沢 貴 志   | 執行役員コーポレートビジネスユニ<br>ット長<br>株式会社アーキテクトコア 監査役  |
| 取 締 役      | 雄 川 賢 一   | 執行役員CRMビジネスユニット R<br>& D部管掌                  |
| 取締役（監査等委員） | 伊 香 賀 照 宏 | 税理士法人ファースイト 代表社員<br>株式会社MUGENUP 社外監査役        |
| 取締役（監査等委員） | 古 川 征 且   | スターティアレイズ株式会社 代表取<br>締役社長                    |
| 取締役（監査等委員） | 和 田 信 雄   | －                                            |
| 取締役（監査等委員） | 三 浦 謙 吾   | 銀座高岡法律事務所 弁 護 士                              |

- (注) 1. 当社は、2018年12月21日開催の第12回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役浅見靖則、太田諭哉、三浦謙吾の各氏は任期満了により退任し、このうち三浦謙吾が監査等委員である取締役役に就任しております。
2. 当社は、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 取締役（監査等委員）伊香賀照宏氏、古川征且氏、和田信雄氏及び三浦謙吾氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

4. 当社は、取締役（監査等委員）伊香賀照宏氏、和田信雄氏及び三浦謙吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 伊香賀照宏氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計並びに企業経営に関する相当の知見と経験を有しております。
6. 三浦謙吾氏は、弁護士として法律に関する高度な専門知識を有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数    | 報 酬 等 の 額         |
|----------------------------|--------|-------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 5(0)名  | 49,710 (0) 千円     |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4(4)名  | 3,000 (3,000) 千円  |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）         | 3(3)名  | 2,100 (2,100) 千円  |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 12(6)名 | 54,810 (3,600) 千円 |

- (注) 1. 上記には、2018年12月21日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名（うち社外監査役3名）を含めております。監査役の報酬限度額は、2017年7月25日開催の臨時株主総会において年額100万円以内と決議いただいております。なお当社は、2018年12月21日開催の第12回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2017年12月26日開催の第11回定時株主総会において、年額100万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年12月21日開催の第12回定時株主総会において、年額100万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年12月21日開催の第12回定時株主総会において、年額300万円以内と決議いただいております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2019年 9 月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産     | 1,321,626 | 流 動 負 債       | 455,360   |
| 現金及び預金      | 993,599   | 買 掛 金         | 126,672   |
| 売 掛 金       | 272,853   | 一年内返済予定長期借入金  | 186,592   |
| 仕 掛 品       | 408       | リ ー ス 債 務     | 7,225     |
| 前 払 費 用     | 32,525    | 未 払 金         | 36,972    |
| そ の 他       | 24,825    | 未 払 費 用       | 14,834    |
| 貸 倒 引 当 金   | △2,585    | 未 払 法 人 税 等   | 9,824     |
| 固 定 資 産     | 879,472   | 前 受 金         | 12,508    |
| 有 形 固 定 資 産 | 95,956    | 賞 与 引 当 金     | 31,948    |
| 建 物         | 55,860    | そ の 他         | 28,782    |
| 工 具 器 具 備 品 | 9,731     | 固 定 負 債       | 706,118   |
| リ ー ス 資 産   | 30,364    | 長 期 借 入 金     | 637,666   |
| 無 形 固 定 資 産 | 583,260   | リ ー ス 債 務     | 26,684    |
| の れ ん       | 366,974   | 資 産 除 去 債 務   | 23,498    |
| 顧 客 関 連 資 産 | 59,666    | 繰 延 税 金 負 債   | 18,269    |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 127,949   | 負 債 合 計       | 1,161,479 |
| そ の 他       | 28,670    | (純資産の部)       |           |
| 投資その他の資産    | 200,254   | 株 主 資 本       | 1,040,058 |
| 投資有価証券      | 153,860   | 資 本 金         | 664,174   |
| 敷金及び保証金     | 30,502    | 資 本 剰 余 金     | 654,274   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,362     | 利 益 剰 余 金     | △278,196  |
| そ の 他       | 14,530    | 自 己 株 式       | △192      |
| 資 産 合 計     | 2,201,099 | その他の包括利益累計額   | △438      |
|             |           | その他有価証券評価差額金  | △438      |
|             |           | 純 資 産 合 計     | 1,039,620 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,201,099 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(2018年10月1日から)  
(2019年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 2,159,940 |
| 売 上 原 価                 |        | 1,362,594 |
| 売 上 総 利 益               |        | 797,345   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 731,014   |
| 営 業 利 益                 |        | 66,331    |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 103    |           |
| 助 成 金 収 入               | 4,545  |           |
| そ の 他                   | 932    | 5,581     |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 8,085  |           |
| リ ー ス 解 約 損             | 1,752  |           |
| 為 替 差 損                 | 747    |           |
| そ の 他                   | 159    | 10,744    |
| 経 常 利 益                 |        | 61,167    |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 退 職 制 度 終 了 損           | 7,029  |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 1,585  | 8,614     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |        | 52,553    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,911 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 19,107 | 34,018    |
| 当 期 純 利 益               |        | 18,534    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |        | 18,534    |

# 貸 借 対 照 表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産     | 434,973   | 流 動 負 債         | 214,186   |
| 現金及び預金      | 271,059   | 買 掛 金           | 13,226    |
| 売 掛 金       | 103,980   | 一年内返済予定長期借入金    | 118,192   |
| 仕 掛 品       | 408       | 未 払 金           | 16,418    |
| 前 払 費 用     | 31,202    | 未 払 費 用         | 11,033    |
| そ の 他       | 28,794    | 未 払 法 人 税 等     | 5,126     |
| 貸 倒 引 当 金   | △471      | 前 受 金           | 11,353    |
| 固 定 資 産     | 1,387,131 | リ ー ス 債 務       | 7,225     |
| 有 形 固 定 資 産 | 95,956    | 賞 与 引 当 金       | 12,000    |
| 建 物         | 55,860    | そ の 他           | 19,610    |
| 工 具 器 具 備 品 | 9,731     | 固 定 負 債         | 613,249   |
| リ ー ス 資 産   | 30,364    | 長 期 借 入 金       | 563,066   |
| 無 形 固 定 資 産 | 172,620   | リ ー ス 債 務       | 26,684    |
| の れ ん       | 16,000    | 資 産 除 去 債 務     | 23,498    |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 127,949   | 負 債 合 計         | 827,435   |
| そ の 他       | 28,670    | (純資産の部)         |           |
| 投資その他の資産    | 1,118,554 | 株 主 資 本         | 995,107   |
| 投資有価証券      | 153,860   | 資 本 金           | 664,174   |
| 関係会社株式      | 919,912   | 資 本 剰 余 金       | 654,274   |
| 差 入 保 証 金   | 30,502    | 資 本 準 備 金       | 654,274   |
| そ の 他       | 14,280    | 利 益 剰 余 金       | △323,147  |
| 資 産 合 計     | 1,822,105 | その他利益剰余金        | △323,147  |
|             |           | 繰越利益剰余金         | △323,147  |
|             |           | 自 己 株 式         | △192      |
|             |           | 評価・換算差額等        | △438      |
|             |           | そ の 他 有 価 証 券   |           |
|             |           | 評 価 差 額 金       | △438      |
|             |           | 純 資 産 合 計       | 994,669   |
|             |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,822,105 |

# 損 益 計 算 書

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |         |
|-------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                   |        | 826,020 |
| 売 上 原 価                 |        | 284,749 |
| 売 上 総 利 益               |        | 541,271 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 530,006 |
| 営 業 利 益                 |        | 11,264  |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 177    |         |
| そ の 他                   | 117    | 294     |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 6,877  |         |
| 為 替 差 損                 | 747    |         |
| そ の 他                   | 159    | 7,784   |
| 経 常 利 益                 |        | 3,774   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 3,774   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,138  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 16,272 | 22,410  |
| 当 期 純 損 失               |        | △18,636 |



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月13日

ナレッジスイート株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ナレッジスイート株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナレッジスイート株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月13日

ナレッジスイート株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ナレッジスイート株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月22日

ナレッジスイート株式会社 監査等委員会

監査等委員 伊 香 賀 照 宏 ㊞

監査等委員 古 川 征 且 ㊞

監査等委員 和 田 信 雄 ㊞

監査等委員 三 浦 謙 吾 ㊞

(注) 監査等委員 伊香賀照宏、古川征且、和田信雄及び三浦謙吾は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。なお本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | 稲 葉 雄 一<br>(1968年4月29日) | 1998年2月 ㈱博報堂キャプコ（現㈱博報堂<br>DYキャプコ） 入社<br>1998年7月 ㈱メンバーズ 入社<br>1999年2月 ㈱インピリック電通（現 ㈱電通<br>ダイレクトマーケティング） 入<br>社<br>2001年4月 ㈱電通テック 入社<br>2006年10月 当社設立 代表取締役社長 就任<br>（現任）                                                                                                                                                                                          | 1,394,000株        |
| 2         | 飯 岡 晃 樹<br>(1967年8月31日) | 1995年4月 富士通㈱ 入社<br>2001年5月 イレブンポイントツー㈱（現モ<br>ードツー㈱） 入社 取締役 就任<br>2010年4月 当社入社 執行役員 就任<br>2010年12月 当社 取締役ソリューション本<br>部長 就任<br>2014年12月 当社取締役執行役員CRMビジ<br>ネスユニット長 就任（現任）<br>2018年6月 ㈱フジソフトサービス（現㈱ア<br>ーキテクトコア）代表取締役社<br>長 就任<br>2018年10月 ビクタス㈱（現㈱アーキテクト<br>コア）代表取締役社長 就任（現<br>任）<br>2018年12月 当社取締役副社長執行役員CRM<br>ビジネスユニット長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>㈱アーキテクトコア 代表取締役社長 | 172,000株          |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | おか はら たつ や<br>岡 原 達 也<br>(1972年 6 月29日) | <p>1996年 4 月 ㈱サブアンドリミナル（現㈱セブテーニ） 入社</p> <p>1997年 6 月 ㈱スケール 入社</p> <p>2006年 8 月 ㈱オプト 入社</p> <p>2007年 4 月 当社入社 常務取締役 就任</p> <p>2008年 5 月 当社取締役クリエイティブ本部長 就任</p> <p>2014年12月 当社取締役執行役員CRMビジネスユニットソリューション3部部長 就任</p> <p>2018年 6 月 ㈱フジソフトサービス（現㈱アーキテクトコア）取締役 就任</p> <p>2018年10月 ビクタス㈱（現㈱アーキテクトコア）取締役 就任</p> <p>2018年12月 当社専務取締役 執行役員CRMビジネスユニット ソリューション3部兼マーケティング部 管掌(現任)</p> | 190,800株          |
| 4          | やなぎ さわ たか し<br>柳 沢 貴 志<br>(1974年 9 月8日) | <p>1997年 4 月 ㈱NTTメディアスコープ（現㈱エヌ・ティ・ティ・アド） 入社</p> <p>2001年 7 月 ㈱電通テック 入社</p> <p>2007年11月 当社入社 常務取締役 就任</p> <p>2008年 5 月 当社取締役マーケティング本部長 就任</p> <p>2016年12月 当社取締役執行役員コーポレートビジネスユニット長 就任</p> <p>2018年 6 月 ㈱フジソフトサービス（現㈱アーキテクトコア）監査役 就任</p> <p>2018年10月 ビクタス㈱（現㈱アーキテクトコア）監査役 就任（現任）</p> <p>2018年12月 当社常務取締役執行役員コーポレートビジネスユニット長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱アーキテクトコア 監査役</p> | 204,000株          |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | お が わ け ん い ち<br>雄 川 賢 一<br>(1975年3月28日) | 1997年4月 日榮建設工業(株) 入社<br>1998年10月 由設計事務所 入所<br>1999年4月 (株)情報数理研究所 入社<br>2007年8月 三菱総研DCS(株) 入社<br>2013年8月 当社入社 R&D部部长 就任<br>2016年12月 当社執行役員CRMビジネスユニットR&D部部长 就任<br>2018年1月 当社取締役兼執行役員CRMビジネスユニットR&D部管掌 就任(現任)<br>2018年6月 (株)フジソフトサービス(現(株)アーキテクトコア) 取締役 就任<br>2018年10月 ビクタス(株)(現(株)アーキテクトコア) 取締役 就任 | 2,000株            |

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬額は、2018年12月21日開催の第12回定時株主総会において、年額100百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とご承認いただいております。

今般、当社は、対象取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に對し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を下記のとおり割り当てることといたしたいと存じます。

つきましては、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬額とは別枠として、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額30百万円以内として設定したいと存じます。

なお、譲渡制限付株式の割当ては、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、その内容は相当なものであると考えております。

また、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名であり、第1号議案が原案どおり承認可決されましても、5名のままで変更はございません。

### 1. 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

本制度は、対象取締役に對して、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、株式の発行又は自己株式の処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記3. に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。



## 2. 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割当てる譲渡制限付株式の30,000株を、各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の上限とします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとします。

## 3. 譲渡制限付株式割当契約の内容

当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとします。

### (1) 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、3年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」といいます。）について、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈、その他一切の処分行為をすることができないものとします。

### (2) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、本譲渡制限期間が満了する前に当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくはは使用人の地位から退任または退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得します。

また、本割当株式のうち上記（1）の譲渡制限期間が満了した時点において下記（3）の譲渡制限の解除事由の定めに基づき、譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得します。

### (3) 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくはは使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。

ただし、対象取締役が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に上記の地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。

(4) 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。上記に規定する場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとします。

(ご参考)

本定時株主総会において本議案についてご承認をいただいた場合には、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式を割当てる予定であります。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点で監査が期待できることに加え、同法人の専門性及び独立性、品質管理体制、監査実績、監査報酬、当社グループが展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案した結果、適正と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2019年9月30日現在)

|       |                                                                                                                  |                                   |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 名 称   | 太陽有限責任監査法人                                                                                                       |                                   |
| 事 務 所 | 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー<br>その他の事務所 (国内) 12ヵ所<br>東京、大阪、神戸、札幌、東北、新潟、名古屋、北陸、福井、富山、中国・四国、九州<br>(海外ジャパンドesk) 17ヵ国・22ヵ所 |                                   |
| 沿 革   | 1971年9月                                                                                                          | 太陽監査法人設立                          |
|       | 1979年6月                                                                                                          | 永昌監査法人設立                          |
|       | 1985年9月                                                                                                          | 元監査法人設立                           |
|       | 1991年4月                                                                                                          | アクタス監査法人設立                        |
|       | 1994年10月                                                                                                         | グラントソントン インターナショナル加盟              |
|       | 1998年4月                                                                                                          | 霞が関監査法人設立                         |
|       | 1999年4月                                                                                                          | 優成監査法人設立                          |
|       | 1999年4月                                                                                                          | 元監査法人とアクタス監査法人が合併しアクタス元監査法人となる    |
|       | 2001年7月                                                                                                          | エーエスジー監査法人に社名変更(2003年2月よりASG監査法人) |
|       | 2006年1月                                                                                                          | 太陽監査法人とASG監査法人が合併し太陽ASG監査法人となる    |
|       | 2008年7月                                                                                                          | 有限責任組織形態に移行 太陽ASG有限責任監査法人となる      |
|       | 2012年7月                                                                                                          | 永昌監査法人と合併                         |
|       | 2013年10月                                                                                                         | 霞が関監査法人と合併                        |
|       | 2014年10月                                                                                                         | 太陽有限責任監査法人に社名変更                   |
|       | 2018年7月                                                                                                          | 優成監査法人と合併                         |

|     |              |        |
|-----|--------------|--------|
| 概 要 | 資本金          | 443百万円 |
|     | 構成人員         |        |
|     | 代表社員・社員      | 81名    |
|     | 特定社員         | 3名     |
|     | 職員           |        |
|     | 公認会計士        | 283名   |
|     | 公認会計士試験合格者等  | 136名   |
|     | その他専門職       | 187名   |
|     | 事務職員         | 75名    |
|     | 常 勤          | 765名   |
|     | 非 常 勤        | 201名   |
|     | 合 計          | 966名   |
|     | 関与会社（被監査会社数） | 924社   |

以 上

メ モ

[illegible]

メ モ

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of multiple sets of three horizontal dashed lines, providing a guide for letter height and placement. The lines are evenly spaced across the entire page, which is otherwise blank.

メ モ

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区西新橋一丁目6番15号 NS虎ノ門ビル  
 (日本酒造虎ノ門ビル) AP虎ノ門 11階 ルームB  
 TEL 03-3501-2109



(ご注意) 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車のご来場はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。

|    |             |               |       |
|----|-------------|---------------|-------|
| 交通 | 東京メトロ銀座線    | 「虎ノ門駅」(9出口)   | 徒歩約3分 |
|    | 都営三田線       | 「内幸町駅」(A4a出口) | 徒歩約3分 |
|    | JR・東京メトロ銀座線 | 「新橋駅」         | 徒歩約8分 |